

## 山口市における子ども関連施設のバリアフリー化の促進

～子ども・大人・学生の参画によるソーシャル・キャピタルの協働～

人間福祉学部・人間福祉学科 3年 宮嶋ゼミナール



**地域で取上げる課題：** 「バリアフリー」には、ハード面・ソフト面・こころの面の3つがある。行政施策で重視されるのは、そのうちの「ハード面」であることが多く、山口市においても同様である。そこで本事業においては、ソフト面とこころの面に焦点をあて、子どもたちが真に安心して自由に、居心地良い「居場所」を用意していくための視点と方策、学生にできることを提示し、その実現をめざす。

**地域で目指す目標：** 山口市の児童センター、学童保育、児童遊園地など子どもの集まる場所の安全・安心を確保する方策を提言する。また、提言を実現するために学生ができることを具体化し、「新しい公共」の担い手としての学生の役割を明らかにする

### 事業の内容とスケジュール

- 1、メンバーによるミーティング (4月)
- 2、山口市社会福祉協議会会長への打診 (4月)
- 3、先行研究・先行実践のレビュー(他市バリアフリー計画等)(5月)
- 4、山口市関係者へのヒアリング (6月)
- 5、学内予備調査 (7月)
- 6、山口市における現地調査 (8月)
- 7、オープンキャンパスにおける中間的活動報告 (9月)
- 8、山口市における追加調査 (10月)
- 9、調査のまとめ・分析 (11月)
- 10、報告会での発表 (3月)
- 11、山口市への報告 (5月)



### 山口市の概要

平成22年国勢調査による総人口は29,629人です。同調査結果においては、平成7年までは人口増加を続けていましたが、平成12年以降は減少に転じています。平成17年から平成22年にかけての人口減少率は2.3%となっている一方、世帯数は9,721世帯と増加(平成17年は9,473世帯)を続けています。このため、一世帯あたりの人員は3.0人(平成17年は3.2人)と減少しており、核家族化が進行しているといえます。

山口市は、南北方向が岐阜市と山口市をつなぐ国道256号および主要地方道岐阜美山線、東西方向は山口市と関市および本巣市をつなぐ国道418号や主要地方道関本線が縦横に通り、広域連絡や地域内連絡のための重要な幹線道路となっています。また、東海環状自動車道の(仮称)高富インターチェンジの建設が計画されており、将来の広域交通の拠点として新市の発展にとって重要な役割を果たし、バリアフリーかも促進されるものと考えられます。

**調査結果(一部)：** 子ども達が安全に楽しく遊べるように、おもちゃは角がとがっていない物を使っていたり、おもちゃを消毒していたり、子どもへの配慮がたくさんあった。また、子どもをつれてきた親がゆっくり出来るスペースもあって、子どもにも親にも「バリアフリー」であり、「ユニバーサル化」された、居心地の良い場所となっている。山口市には、子育てをがんばっているママたちがたくさんおり、こうした「ひと」と「仕事」と「居場所」が **ソーシャル・キャピタルを育む** と考える。



## おやこYYひろば



## げんきハウス・・・元気いっぱい！！(＝ストレンクス！！)



げんきハウスは、児童館事業と子育て支援事業の複合施設。見た目やその目的は児童館に近いが、子育て支援事業を兼ねることから保護者への支援も手厚いことが特徴といえる。げんきハウスの子どもたちはいつも笑顔で元気！時には職員さんを困らせるほどに元気で、けんかして泣いちゃう子にも、みんなで慰めに行くくらい仲良し！このような **子どもたちの笑顔がこの先の未来を作っていく新たな力になる** と思われる。

### 考察： 障がい者差別解消の基盤としての「バリアフリー」

障害者差別解消法は、共生社会を実現するためには、障がい者の「社会的障壁を取り除く(バリアフリー)」が重要であるとし、障がい者に対する不当な差別的取り扱い及び合理的配慮の不提供を差別と規定し、行政機関等および事業者において、差別の解消に向けた具体的取り組みを実施することとし、「情報のバリアフリー」を求めて、普及啓発活動等を通じて、市町村等の自発的な取り組みの促進を奨励している。合理的配慮とは、①個々の場面において、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁を除去し、②代替措置を建設的な相互理解を通じて、障がい者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段により行われる。

この定義を踏まえて、私たちの調査結果を考察すれば、当事者の方々が実感する「バリア」をフリーにするには、「建設的な対話による相互理解」「ユニバーサルデザイン化」「子どもから大人、障がい者も高齢者も、子育て中のママたちも信頼しあえること」が欠かせないといえるのではないだろうか。

意識づくりのためには、「研修・教育」が必要であり、研修・教育プログラムを作り、実施することが課題であり、研修の講師(私たち福祉を学ぶ学生が小中学生と共に学び、教えることを含む)を育てることが必要になる。その意味から、大学が「知の拠点」となって、公益性や社会的機能を発揮していくことが求められると考える。